

# 財務・非財務ハイライト

太陽誘電株式会社及び連結子会社・関連会社  
 3月31日に終了した各事業年度及び3月31日現在  
 財務・非財務ハイライトについては、数値一式をエクセルデータでダウンロードできます [財務・非財務ハイライト\[14KB\]](#)  
 損益計算書、貸借対照表、キャッシュ・フローなど詳しい [データはこちら](#)

## [ 財務 ]

売上高 **2,823** 億円  
 前期比 2.9% up ↗

営業利益 **371** 億円  
 5.5% up ↗

経常利益 **351** 億円  
 2.4% up ↗

研究開発費 **129** 億円  
 0.9% down ↘

1株当たり純資産 (BPS) **1,672.40** 円  
 3.9% up ↗

1株当たり配当金 **26** 円  
 5円 up ↗

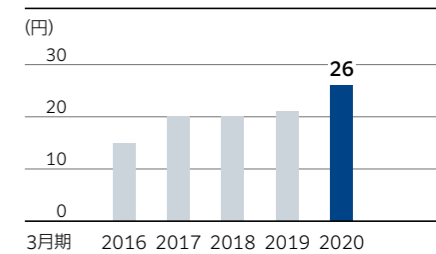
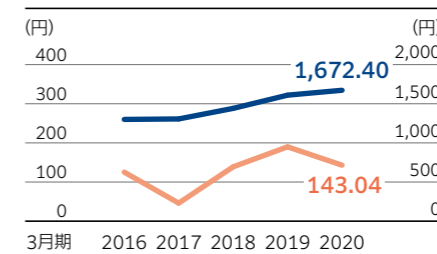
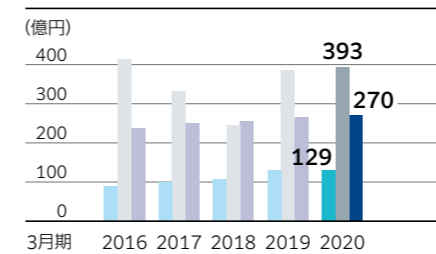
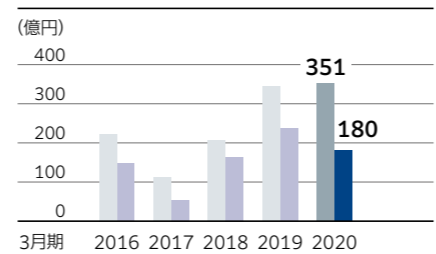
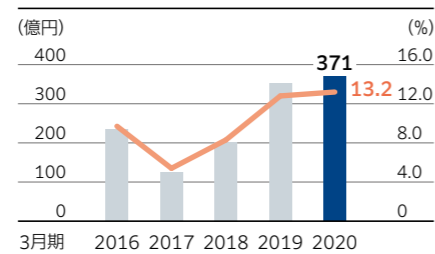
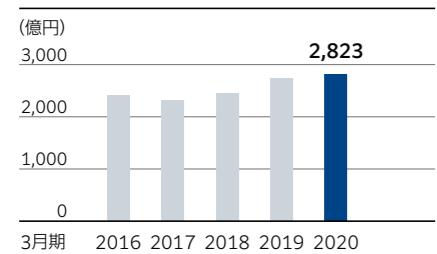
営業利益率 **13.2%**  
 0.4pt up ↗

親会社株主に帰属する当期純利益 **180** 億円  
 23.9% down ↘

設備投資額 **393** 億円  
 2.1% up ↗

1株当たり当期純利益 (EPS) **143.04** 円  
 24.7% down ↘

減価償却費 **270** 億円  
 1.8% up ↗



電装化が進む自動車向けがけん引役となり、主力商品であるコンデンサの売上が増加。その結果、売上高は過去最高を更新しました。

自動車、情報インフラ・産業機器向けの売上拡大や生産性改善活動などにより、利益額、利益率ともに向上しました。

経常利益は営業利益の増減トレンドと一致しています。親会社株主に帰属する当期純利益は、子会社の災害による損失やのれんの減損損失などを計上した結果、減少しました。

通信分野における5G向けや自動車向けなどの需要が増加していることから積極的な設備投資を継続しています。また、新事業・新商品開発を活発化する研究開発投資を継続しています。

規模の拡大や利益剰余金の増加により純資産が増加傾向にあることから、BPSは増加トレンドとなっています。親会社株主に帰属する当期純利益が減少したことにより、EPSは減少しました。

経営理念の一つに「株主に対する配当責任」を掲げており、配当の安定的な増加に努めることを基本とし、自己株式の取得等を含めた総還元性向30%の実現を目標としています。2020年3月期は前期に比べ1株あたり5円増配し、26円の配当としました。

自己資本当期純利益率 (ROE) **8.7%**  
 3.9pt down ↘

営業活動によるキャッシュ・フロー **524** 億円  
 22.0% up ↗

総資産 **3,431** 億円  
 4.3% up ↗

## [ 非財務 ]

従業員数 (連結) **21,723** 名  
 2.0% up ↗

温室効果ガス (GHG) 排出量 **486** 1,000t-CO<sub>2</sub>e  
 1.6% down ↘

傷病率 **0.008**  
 0.007pt down ↘

総資産経常利益率 (ROA) **10.5%**  
 0.7pt down ↘

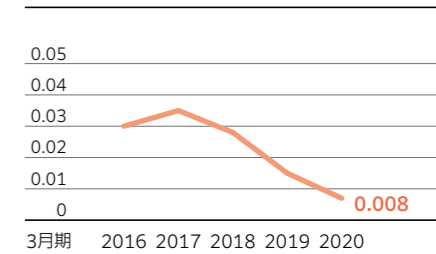
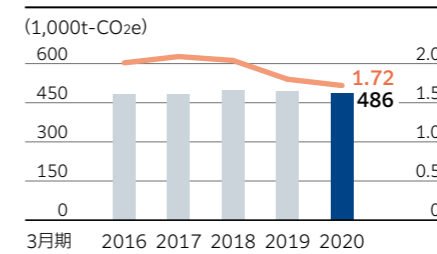
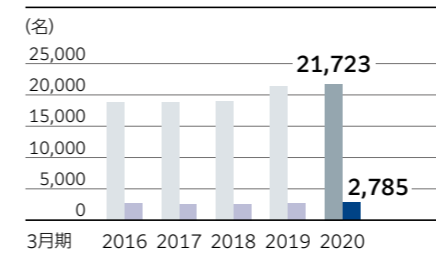
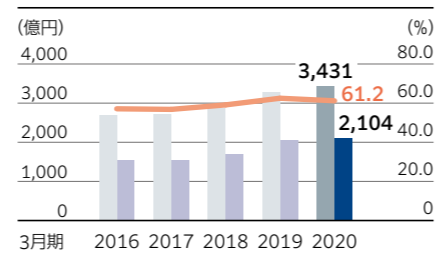
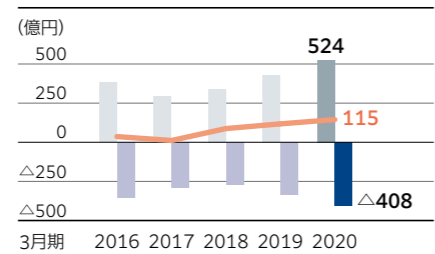
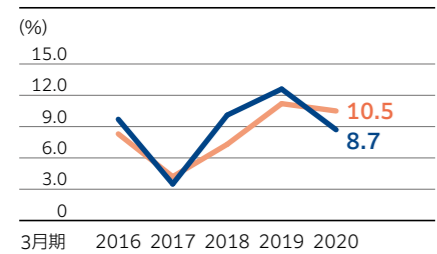
投資活動によるキャッシュ・フロー **△408** 億円  
 21.7% down ↘

純資産 **2,104** 億円  
 2.2% up ↗

従業員数 (単体) **2,785** 名  
 3.9% up ↗

フリー・キャッシュ・フロー **115** 億円  
 23.2% up ↗

自己資本比率 **61.2%**  
 1.3pt down ↘



自動車、情報インフラ・産業機器などの注力すべき市場での拡大と生産性改善活動で収益性向上を図りましたが、特別損失の計上でROE・ROAともに低下しました。

利益水準の向上により営業CFは増加傾向にあります。一方、積極的な設備投資によって固定資産取得による支出が増え、投資CFの支出も続いています。フリーCFは増加傾向です。

旺盛な需要の下、規模の拡大が続き、総資産が増加しています。一方で、自己資本比率は60%台を維持し、健全性を保っています。

生産能力を増強しているため、年々従業員数を増加させています。

GHG排出量は横ばいの傾向です。ただし、投入する資源の極小化やプロセス改善といった主力製品を中心とした生産工程の見直しによって、売上高原単位の改善に努めています。

全職場でリスクアセスメントを行い労働災害発生・労働疾病発生の対策を進めており、中期目標の傷病率0.035未満を達成することができました。